

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
設定日	2016年5月31日
信託期間	2016年5月31日～2026年3月17日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	マイ・ウェイ・ジャパン ・日本株MNマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資制限	マイ・ウェイ・ジャパン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

# 運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2020年3月17日

## マイ・ウェイ・ジャパン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「マイ・ウェイ・ジャパン」は、去る2020年3月17日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 中率			
(設定日) 2016年5月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
第1期(2017年3月17日)	10,035	100	1.4	78.5	△ 77.6	9,565
第2期(2018年3月19日)	10,074	150	1.9	79.0	△ 78.1	17,112
第3期(2019年3月18日)	9,814	0	△ 2.6	80.6	△ 79.9	21,526
第4期(2020年3月17日)	10,007	50	2.5	66.7	△ 64.7	16,304

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)2019年3月18日	円	%	%	%
	9,814	—	80.6	△ 79.9
3月末	9,846	0.3	80.1	△ 80.1
4月末	9,816	0.0	80.4	△ 80.2
5月末	9,955	1.4	76.4	△ 76.1
6月末	9,908	1.0	80.3	△ 80.3
7月末	9,945	1.3	82.3	△ 82.3
8月末	10,029	2.2	80.2	△ 80.1
9月末	9,967	1.6	79.0	△ 79.0
10月末	9,980	1.7	82.6	△ 82.6
11月末	9,969	1.6	81.4	△ 81.3
12月末	10,059	2.5	82.1	△ 82.0
2020年1月末	10,069	2.6	80.4	△ 80.1
2月末	10,154	3.5	74.3	△ 73.7
(期末)2020年3月17日	10,057	2.5	66.7	△ 64.7

\*騰落率は期首比です。

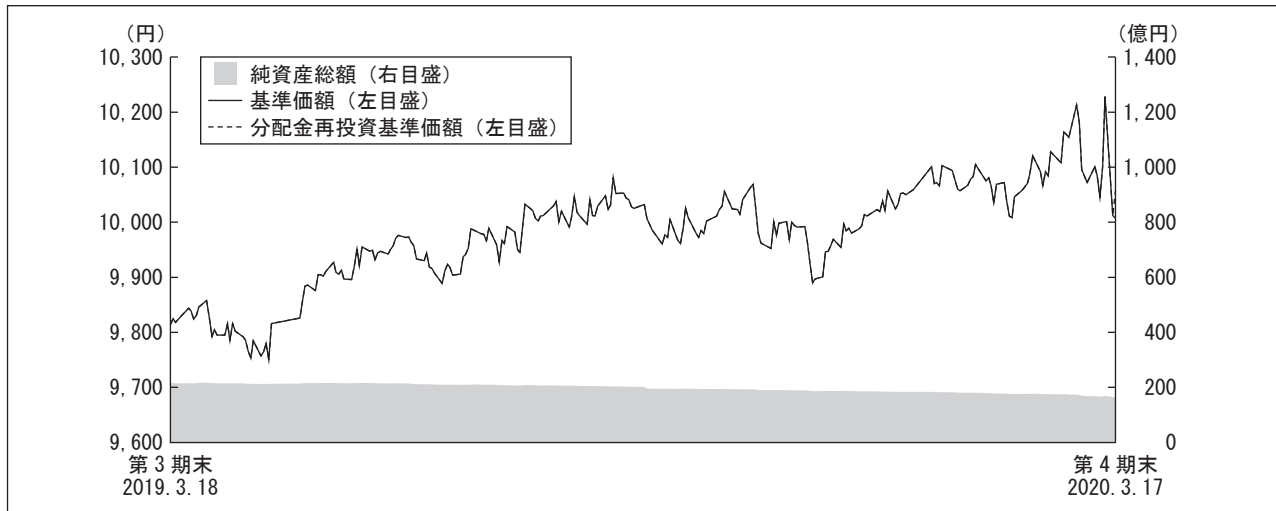
\*期末基準価額は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：9,814円

第4期末：10,007円（既払分配金 50円）

騰落率：+2.5%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行いました。

（上昇要因）

電気機器、卸売業、医薬品などにおける銘柄選択や、情報・通信業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

医薬品、不動産業などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。また、期末にかけて、欧米への新型コロナウイルスの感染拡大を受けて株式市場が混乱し、物色内容が大きく変化したことも下落要因となりました。

## 【投資環境】

国内株式市場は、2019年4月まで、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉への期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり、年初来安値水準に再び接近しました。9月以降は、米中貿易交渉の進展期待やグローバル景気の改善期待から、2019年の年末にかけて上昇基調をたどりました。

2020年に入り、米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉の第1段階の合意などから反発し高値水準となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの流行への懸念で、1月後半に伸び悩みました。2月前半に米国のIT企業の好決算などから米国株式市場は高値更新となったものの、国内株式市場は、国内においても新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、やや伸び悩みました。2月後半には、欧州や韓国など世界各国にも感染が拡大し、中国を含む生産ラインの停滞や消費への影響も懸念され、米国株式市場が急落すると、国内株式市場も大きく下落しました。

3月に入り、主要中央銀行が、新型コロナウイルス感染拡大による景気失速リスクに対応し、金融緩和的姿勢を示したものの、グローバルで金融市場の動揺が続き、国内株式市場も大幅に下落しました。

## 【ポートフォリオ】

### ■マイ・ウェイ・ジャパン

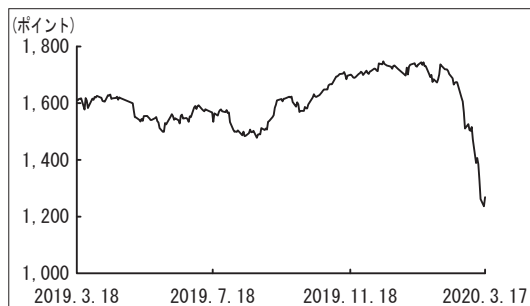
主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は66.7%、株式先物組入比率は△64.7%としました。

### ■日本株MNマザーファンド

当期の騰落率は、+3.4%となりました。

当期の国内株式市場は、2019年8月にかけては米中貿易摩擦などを懸念して上値の重い展開が続いたのち、2019年の年末にかけては、グローバルでの景気回復期待などを受けて上昇基調をたどりました。2020年2月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を受けて暴落し、運用環境は急変しました。このような市場環境のもと、ファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。2020年2月にかけては、日立ハイテクの組み入れなどがプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオはTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォーマンスしていたものの、期末にかけて、欧米への新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした金融市場の混乱を受けて現物株式ポートフォリオはTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォーマンスし、当期のアウトパフォーマンス幅は縮小しました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2020年3月17日現在)

業種名	比率
1 電気機器	10.3%
2 情報・通信業	7.9%
3 輸送用機器	5.4%
4 化学	5.0%
5 機械	4.5%
6 銀行業	3.8%
7 医薬品	2.9%
8 卸売業	2.8%
9 小売業	2.7%
10 陸運業	2.7%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り50円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第4期	
	2019年3月19日 ～2020年3月17日	
当期分配金 (円)	50	
(対基準価額比率) (%)	0.50	
当期の収益 (円)	50	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	196	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■マイ・ウェイ・ジャパン

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

### ■日本株MNマザーファンド

新型コロナウイルスの感染地域の拡大を契機に、グローバルで金融市場の動揺が続いています。当初の感染の中心地であった中国については、感染者数の減少などを受けて生産活動の回復が期待できる状況にあったものの、欧米への感染拡大を受けてグローバルでの需要に大きな懸念が生じており、局面が変化してきています。新型コロナウイルスの感染状況や各国の対応策などを注視していきたいと考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、業績回復の時期やその水準感、バリュエーションなどを考慮しつつ、投資を行っていく方針です。

## 1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月19日～2020年3月17日		
	金額	比率	
信託報酬	86円	0.858%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,975円です。
(投信会社)	( 49)	(0.489)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 33)	(0.326)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	40	0.400	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 35)	(0.352)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 5)	(0.047)	
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	126	1.265	

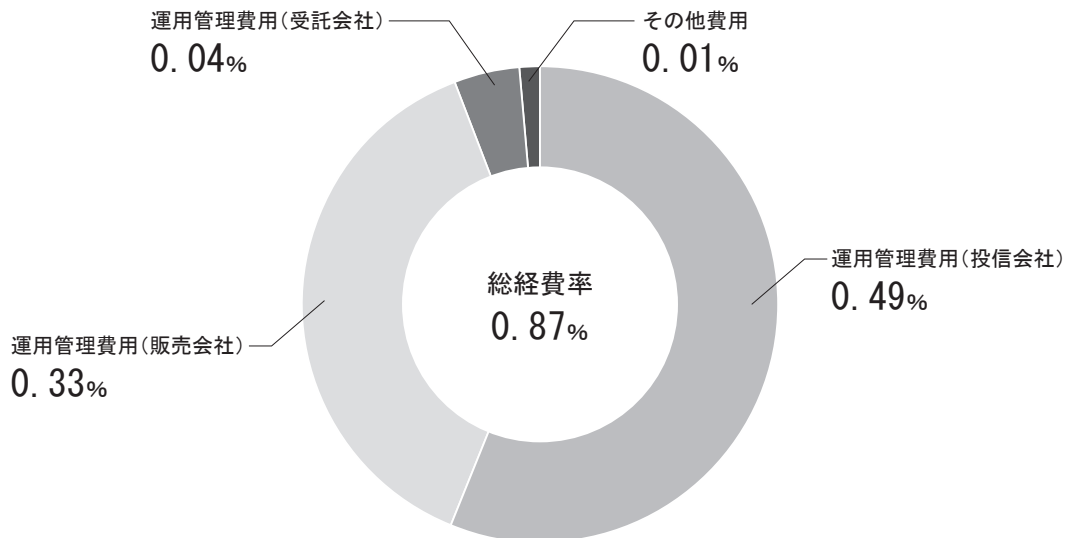
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.87%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年3月19日から2020年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株MNマザーファンド	千口 1, 313, 073	千円 1, 532, 703	千口 6, 090, 280	千円 7, 158, 718

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年3月19日から2020年3月17日まで)

項 目	当 期	
	日 本 株	M N マ ザ ー フ ェ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	131,447,981千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,478,716千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.78	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2019年3月19日から2020年3月17日まで)

■利害関係人との取引状況

<マイ・ウェイ・ジャパン>

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本株MNマザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 63,479	百万円 6,274	% 9.9	百万円 67,968	百万円 9,904	% 14.6

\* 平均保有割合57.6%

\* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<マイ・ウェイ・ジャパン>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	79,156千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,328千円
(B) / (A)	9.3%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。



## 組入資産の明細

2020年3月17日現在

### ■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日本株MNマザーファンド	千口 18,843,203	千口 14,065,997		千円 16,687,898

\*日本株MNマザーファンド全体の受益権口数は、26,198,828千口です。

## 投資信託財産の構成

2020年3月17日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日本株MNマザーファンド	千円 16,687,898		% 99.5
コール・ローン等、その他	86,465		0.5
投資信託財産総額	16,774,364		100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月17日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,774,364,080円
日本株MNマザーファンド(評価額)	16,687,898,997
未 収 入 金	86,465,083
(B) 負 債	469,939,366
未 払 収 益 分 配 金	81,464,426
未 払 解 約 金	307,846,517
未 払 信 託 報 酬	79,186,145
そ の 他 未 払 費 用	1,442,278
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	16,304,424,714
元 本	16,292,885,396
次 期 繰 越 損 益 金	11,539,318
(D) 受 益 権 総 口 数	16,292,885,396口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,007円

\* 元本状況

期首元本額	21,935,042,481円
期中追加設定元本額	1,541,473,009円
期中一部解約元本額	7,183,630,094円

## 損益の状況

自2019年3月19日  
至2020年3月17日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	551,115,101円
売 買 益	687,217,346
売 買 損	△ 136,102,245
(B) 信託報酬等	△ 171,195,988
(C) 当期損益金(A+B)	379,919,113
(D) 前期繰越損益金	△ 347,387,791
(E) 追加信託差損益金	60,472,422
(配当等相当額)	( 37,187,939)
(売買損益相当額)	( 23,284,483)
(F) 計 (C+D+E)	93,003,744
(G) 収益分配金	△ 81,464,426
次期繰越損益金 (F+G)	11,539,318
追加信託差損益金	60,472,422
(配当等相当額)	( 41,477,401)
(売買損益相当額)	( 18,995,021)
分配準備積立金	260,170,676
繰越損益金	△ 309,103,780

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	227,939,577円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	60,472,422
(D) 分配準備積立金	113,695,525
分配可能額(A+B+C+D)	402,107,524
(1万口当り分配可能額)	( 246.8)
収益分配金	81,464,426
(1万口当り収益分配金)	( 50)

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金（税込み）	50円
---------------	-----

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本株MNマザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年3月17日

(第9期：2019年3月19日～2020年3月17日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落率		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資 産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
第5期 (2016年3月17日)	11,266		0.1	80.7	△ 79.8	33,655
第6期 (2017年3月17日)	11,366		0.9	77.6	△ 76.7	39,923
第7期 (2018年3月19日)	11,679		2.8	77.5	△ 76.6	38,687
第8期 (2019年3月18日)	11,478	△	1.7	80.3	△ 79.5	36,228
第9期 (2020年3月17日)	11,864		3.4	65.2	△ 63.2	31,081

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準 価額	騰落率		株式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首) 2019年3月18日	11,478	—		80.3	△ 79.5
3月末	11,519		0.4	80.0	△ 80.0
4月末	11,491		0.1	80.3	△ 80.1
5月末	11,663		1.6	76.2	△ 75.9
6月末	11,616		1.2	80.0	△ 80.0
7月末	11,668		1.7	82.0	△ 82.0
8月末	11,775		2.6	79.5	△ 79.5
9月末	11,711		2.0	79.0	△ 79.0
10月末	11,735		2.2	82.3	△ 82.4
11月末	11,730		2.2	81.2	△ 81.1
12月末	11,845		3.2	81.7	△ 81.7
2020年1月末	11,865		3.4	79.9	△ 79.7
2月末	11,973		4.3	73.6	△ 73.1
(期末) 2020年3月17日	11,864		3.4	65.2	△ 63.2

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：11,478円  
 期末：11,864円  
 騰落率：+3.4%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

電気機器、卸売業、医薬品などにおける銘柄選択や、情報・通信業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

(下落要因)

医薬品、不動産業などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。また、期末にかけて、欧米への新型コロナウイルスの感染拡大を受けて株式市場が混乱し、物色内容が大きく変化したことも下落要因となりました。

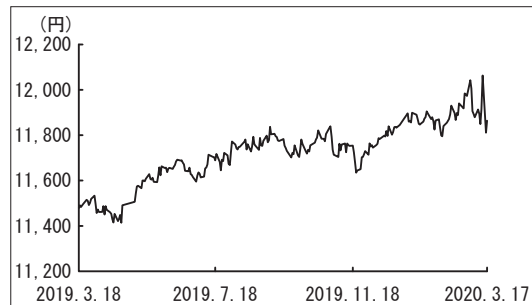
### 【投資環境】

国内株式市場は、2019年4月まで、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉への期待から上昇しました。5月の連休後は、トランプ米政権による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦となり、年初来安値水準に再び接近しました。9月以降は、米中貿易交渉の進展期待やグローバル景気の改善期待から、2019年の年末にかけて上昇基調をたどりました。

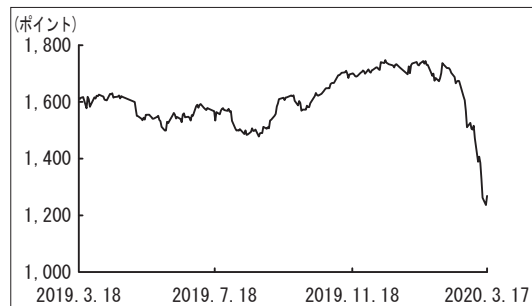
2020年に入り、米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉の第1段階の合意などから反発し高値水準となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの流行への懸念で、1月後半に伸び悩みました。2月前半に米国のIT企業の好決算などから米国株式市場は高値更新となったものの、国内株式市場は、国内においても新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、やや伸び悩みました。2月後半には、欧州や韓国など世界各国にも感染が拡大し、中国を含む生産ラインの停滞や消費への影響も懸念され、米国株式市場が急落すると、国内株式市場も大きく下落しました。

3月に入り、主要中央銀行が、新型コロナウイルス感染拡大による景気失速リスクに対応し、金融緩和的姿勢を示したものの、グローバルで金融市場の動揺が続き、国内株式市場も大幅に下落しました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+3.4%となりました。

当期の国内株式市場は、2019年8月にかけては米中貿易摩擦などを懸念して上値の重い展開が続いたのち、2019年の年末にかけては、グローバルでの景気回復期待などを受けて上昇基調をたどりました。2020年2月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を受けて暴落し、運用環境は急変しました。このような市場環境のもと、ファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。2020年2月にかけては、日立ハイテクの組み入れなどがプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオはTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォーマンスしていたものの、期末にかけて、欧米への新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした金融市場の混乱を受けて現物株式ポートフォリオはTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォーマンスし、当期のアウトパフォーマンス幅は縮小しました。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染地域の拡大を契機に、グローバルで金融市場の動揺が続いています。当初の感染の中心地であった中国については、感染者数の減少などを受けて生産活動の回復が期待できる状況にあったものの、欧米への感染拡大を受けてグローバルでの需要に大きな懸念が生じており、局面が変化してきています。新型コロナウイルスの感染状況や各国の対応策などを注視していきたいと考えています。ポートフォリオの構築にあたっては、業績回復の時期やその水準感、バリュエーションなどを考慮しつつ、投資を行っていく方針です。

## 組入上位業種

(2020年3月17日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	10.3%
2	情報・通信業	7.9%
3	輸送用機器	5.4%
4	化学	5.0%
5	機械	4.5%
6	銀行業	3.8%
7	医薬品	2.9%
8	卸売業	2.8%
9	小売業	2.7%
10	陸運業	2.7%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月19日～2020年3月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	47円 (41) (6)	0.401% (0.353) (0.048)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.401	
期中の平均基準価額は11,716円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年3月19日から2020年3月17日まで)

### ■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株 31,014,300 (478,300)	千円 63,479,973 ( )	株 30,413,200	千円 67,968,008

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 113,968	百万円 118,302

\*金額は受渡し代金



## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年3月19日から2020年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	131,447,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,478,716千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	4.78

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄 (2019年3月19日から2020年3月17日まで)

### ■株式

当 期				当 期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	250.9	1,499,721	5,977	ソニー	222.5	1,433,878	6,444
東京エレクトロン	55.1	1,102,290	20,005	日本電気	251	1,042,334	4,152
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,077.1	1,092,231	525	任天堂	25.2	993,381	39,419
TDK	99	925,688	9,350	日立ハイテク	157.9	963,573	6,102
村田製作所	130.3	758,098	5,818	TDK	86.8	899,231	10,359
KDDI	270.1	753,416	2,789	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,598.8	897,939	561
花王	86.3	741,196	8,588	東京エレクトロン	41.2	836,992	20,315
本田技研工業	245.5	709,408	2,889	第一三共	137.5	832,928	6,057
信越化学工業	65.3	701,543	10,743	武田薬品工業	212.3	808,990	3,810
太陽誘電	262	685,976	2,618	本田技研工業	260.9	772,142	2,959

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等 (2019年3月19日から2020年3月17日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 63,479	百万円 6,274	% 9.9	百万円 67,968	百万円 9,904	% 14.6

# 日本株MNマザーファンド

## ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	138,339千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,739千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2020年3月17日現在

### ■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.4%)</b>			
日本水産	—	168.5	74,477
<b>鉱業 (0.6%)</b>			
国際石油開発帝石	158.3	221.7	124,174
<b>建設業 (2.6%)</b>			
ショーボンドホールディングス	6.3	10	34,950
安藤・間	148.9	33.3	21,445
コムシスホールディングス	70.9	26.1	59,586
大成建設	—	34.6	101,378
大林組	42.3	19.6	16,248
清水建設	69.4	—	—
大豊建設	30.3	—	—
前田建設工業	129.5	—	—
ピーエス三菱	25	—	—
NIPPPO	31.6	79.1	171,963
大和ハウス工業	102.7	12	28,302
ライト工業	31.2	17.3	20,033
関電工	—	35.7	29,345
日揮ホールディングス	—	45.5	39,039
<b>食料品 (3.0%)</b>			
森永製菓	7.8	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>森永乳業</b>	—	2.6	9,243
ヤクルト本社	—	21.6	123,984
明治ホールディングス	—	9.8	64,582
雪印メグミルク	28	—	—
アサヒグループホールディングス	32	—	—
サントリー食品インターナショナル	6.2	6.8	25,466
日清オイリオグループ	12.9	1.2	3,888
不二製油グループ本社	14.6	16.2	37,405
キッコーマン	—	10.8	41,148
味の素	—	39.9	69,645
ハウス食品グループ本社	18.7	—	—
ニチレイ	27.4	35.3	85,779
日清食品ホールディングス	—	18.8	138,744
日本たばこ産業	195.1	—	—
<b>繊維製品 (0.0%)</b>			
東レ	42.6	—	—
セーレン	18.3	2.1	2,496
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	221.1	—	—
日本製紙	74.4	—	—
北越コーポレーション	144.5	—	—

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レンゴー	131.8	78.5	59,110
<b>化学 (7.7%)</b>			
旭化成	71.6	43.5	27,848
昭和電工	2	—	—
東ソー	—	38.2	43,624
トクヤマ	—	3.7	6,774
信越化学工業	31.8	41.9	386,820
日本触媒	14.5	—	—
三菱瓦斯化学	—	15.9	17,378
三井化学	—	48.1	97,258
J S R	—	45.8	72,684
東京応化工業	—	11.3	38,137
三菱ケミカルホールディングス	29.9	181.8	110,061
ダイセル	76.2	35.5	25,063
積水化学工業	74.7	—	—
A D E K A	15.7	11.8	13,829
日油	9.9	7.5	22,987
花王	41.1	35.3	256,772
富士フイルムホールディングス	84.8	43.7	198,310
資生堂	23.1	19.2	103,430
ライオン	—	26	51,454
ファンケル	23.7	6.2	13,578
コーセー	—	1.9	22,610
エフピコ	6.9	—	—
ユニ・チャーム	14.6	14.7	48,260
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
協和キリン	10.5	74.6	149,274
武田薬品工業	110.6	62.7	189,981
アステラス製薬	46.4	78.8	116,624
塩野義製薬	8.4	—	—
日本新薬	51.3	13	88,530
中外製薬	13.1	10.7	118,288
エーザイ	25.2	8.2	54,243
参天製薬	7.9	—	—
J C R ファーマ	—	0.8	6,320
第一三共	103.9	30.4	174,556

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	24.1	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
出光興産	37.3	14.3	33,290
J X T Gホールディングス	42.2	310.3	102,554
<b>ゴム製品 (0.1%)</b>			
TOYO TIRE	—	22.9	24,182
ブリヂストン	35	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>			
日東紡績	—	5	20,100
太平洋セメント	22.2	14.1	25,873
東海カーボン	—	0.3	218
日本碍子	—	27.1	34,417
ニチアス	—	16	29,184
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>			
日本製鉄	—	72.6	68,251
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	150.9	116,042
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>			
三井金属鉱業	30.1	—	—
住友金属鉱山	20.4	30.4	64,311
住友電気工業	—	33.5	32,994
<b>金属製品 (0.7%)</b>			
トーカロ	—	2.9	2,644
SUMCO	—	105.8	130,980
横河ブリッジホールディングス	6.2	—	—
三益半導体工業	—	5	8,005
<b>機械 (6.9%)</b>			
タクマ	55.7	—	—
ツガミ	—	58	40,136
ディスコ	—	7.9	153,576
オプトラン	—	70.3	151,777
三井海洋開発	20.3	—	—
SMC	2.7	7.3	296,599
技研製作所	—	11.5	35,822
小松製作所	16.7	37.9	60,052
日立建機	—	41.3	83,756
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	15.5	63,472

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	6.9	14.8	178,932
ダイフク	—	20.4	109,956
CKD	—	138.5	181,989
日本精工	—	21.6	12,808
THK	—	7.6	14,675
三菱重工業	28.2	—	—
IHI	—	4.5	6,088
<b>電気機器 (15.8%)</b>			
イビデン	11.9	87.8	171,385
日立製作所	127.1	55.1	159,762
三菱電機	47	75.4	88,331
富士電機	—	29.8	61,537
日本電産	7.2	—	—
ダイヘン	—	5.2	13,244
JVCケンウッド	—	411.1	77,286
オムロン	1.1	—	—
MCJ	0.5	—	—
日本電気	152.6	17.7	59,560
富士通	11	8.4	75,919
サンケン電気	—	11.1	20,512
ルネサスエレクトロニクス	—	43.5	16,704
パナソニック	—	33.1	24,023
アンリツ	—	52.5	96,652
ソニー	73.3	101.7	593,216
TDK	6.2	18.4	139,472
メイコー	—	6.6	9,200
ヨコオ	—	3.8	8,455
横河電機	34	—	—
アズビル	51.3	—	—
堀場製作所	—	12.8	59,520
アドバンテクト	—	13.7	55,005
キーエンス	6	11.2	343,168
レーザーテック	—	27.1	120,324
富士通フロンテック	—	11.7	10,764
日本電子	36.1	32.2	66,010
太陽誘電	—	72.3	180,388

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
村田製作所	15.3	68.6	322,763
小糸製作所	21.9	22.5	67,837
リコー	51.5	24.5	16,880
東京エレクトロン	5.5	19.4	348,327
<b>輸送用機器 (8.3%)</b>			
豊田自動織機	46.9	8.1	37,138
デンソー	19	44.1	139,311
トヨタ自動車	116.4	127.7	812,172
日野自動車	—	32.9	19,443
武蔵精密工業	2.8	2.4	1,953
太平洋工業	92.7	82.7	74,678
アイシン精機	—	50.3	130,780
本田技研工業	161.1	145.7	326,076
スズキ	8.4	20.3	60,016
SUBARU	—	43.8	88,870
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
テルモ	45.4	4.9	14,817
島津製作所	54.8	13	31,967
オリンパス	27.7	55.6	78,952
タムロン	—	15.2	25,429
HOYA	27.3	21	179,109
朝日インテック	15	—	—
メニコン	—	13.5	53,392
<b>その他製品 (3.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	59.3	31.4	153,671
フジシールインターナショナル	6.1	—	—
タカラトミー	65.2	—	—
凸版印刷	10.6	—	—
大日本印刷	—	38.9	79,161
ヤマハ	23.3	—	—
任天堂	19.2	11.8	411,584
<b>電気・ガス業 (0.5%)</b>			
中部電力	74.7	—	—
関西電力	51.8	46.2	46,638
北陸電力	28.1	—	—
九州電力	92.6	—	—

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
北海道電力	5.1	—	—
電源開発	18.2	11	22,814
大阪瓦斯	—	23.8	41,769
<b>陸運業 (4.1%)</b>			
東急	21.4	70.3	111,074
京成電鉄	36.8	—	—
東日本旅客鉄道	32.4	27.7	220,159
西日本旅客鉄道	15.4	—	—
東海旅客鉄道	5.7	7.3	116,909
西武ホールディングス	74.4	—	—
日本通運	—	25.9	121,859
ヤマトホールディングス	8.8	42.7	58,242
山九	—	14	52,220
日立物流	98.2	50.8	119,176
九州旅客鉄道	53.4	—	—
SGホールディングス	20.8	11.9	25,882
<b>海運業 (0.2%)</b>			
商船三井	—	21.6	34,236
<b>空運業 (0.1%)</b>			
日本航空	85.2	14.1	27,974
<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>			
近鉄エクスプレス	—	15.2	23,043
<b>情報・通信業 (12.2%)</b>			
NECネットエスアイ	—	26.9	105,044
デジタルアーツ	10.2	—	—
T I S	24.9	—	—
コーエーテックモホールディングス	6	14.3	35,263
ネクソン	—	21.7	32,636
GMOペイメントゲートウェイ	21.9	2.2	14,630
インターネットイニシアティブ	—	9.3	27,704
野村総合研究所	—	17.2	33,712
メルカリ	—	18.2	35,417
アルテリア・ネットワークス	—	47.6	79,634
HENNGE	—	4.3	10,676
オービック	—	3.9	54,093
ジャストシステム	21.6	18.3	72,742

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	49.5	143.1	47,079
オービックビジネスコンサルタント	—	6.5	26,487
伊藤忠テクノソリューションズ	78.7	30.6	79,039
大塚商会	—	18.9	74,749
電通国際情報サービス	—	25.9	93,628
東映アニメーション	—	8.8	34,628
ネットワンシステムズ	20.2	—	—
日本ユニシス	149.2	6.9	17,567
東京放送ホールディングス	72.6	—	—
ビジョン	9.5	—	—
日本電信電話	231.5	216	498,744
KDD I	51.1	119.4	334,618
ソフトバンク	12.7	58.5	83,918
光通信	6.1	—	—
NTTドコモ	32.9	55.4	161,352
東宝	60.7	17.5	57,050
東映	10.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	97.1	97,294
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16.3	—	—
S C S K	—	7.6	32,528
ソフトバンクグループ	59.6	89.8	327,141
<b>卸売業 (4.4%)</b>			
ダイワボウホールディングス	10.1	—	—
日本ライフライン	14.1	—	—
伊藤忠商事	72.5	96.8	196,746
豊田通商	—	18.8	44,988
三井物産	154.3	154.8	228,252
日立ハイテク	67.9	16.9	133,848
三菱商事	235	122.3	280,800
<b>小売業 (4.2%)</b>			
アダストリア	12.1	—	—
日本マクドナルドホールディングス	28.5	—	—
エディオン	102.5	—	—
ハニーズホールディングス	28.7	—	—
ビックカメラ	—	17.2	13,777
J. フロント リテイリング	—	17.3	14,601

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	28.9	—	—
ウエルシアホールディングス	—	3.3	20,328
コスモス薬品	0.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	23.8	44.8	145,196
スシローグローバルホールディングス	8.1	4.5	24,570
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	15.3	138.1	249,961
幸楽苑ホールディングス	19.1	—	—
ワークマン	19.7	—	—
ユナイテッドアローズ	5	—	—
島忠	20.4	26	65,650
しまむら	13.8	—	—
丸井グループ	25.6	14.7	26,019
イオン	28	41.6	85,862
ヤマダ電機	372.4	—	—
ニトリホールディングス	9.2	4.3	60,178
ファーストリテイリング	—	3.3	144,474
サンドラッグ	11.3	—	—
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	3.8	—	—
新生銀行	—	11.9	14,506
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,761.7	2,240	878,528
りそなホールディングス	27.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	80.7	46.5	130,293
千葉銀行	61.4	39.2	16,189
七十七銀行	—	54.6	62,844
ふくおかフィナンシャルグループ	57.5	—	—
セブン銀行	315.7	—	—
みずほフィナンシャルグループ	155.8	736.6	85,077
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>			
SBIホールディングス	—	12.9	18,834
野村ホールディングス	—	371.7	152,657
<b>保険業 (2.9%)</b>			
かんぽ生命保険	—	23.4	28,922
SOMPOホールディングス	70.8	34.2	96,033
ソニーフィナンシャルホールディングス	17.5	10.8	17,798
第一生命ホールディングス	—	80.6	86,040

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	86.9	34.4	148,126
T&Dホールディングス	—	273.9	203,507
<b>その他金融業 (1.1%)</b>			
アコム	—	100.1	39,739
ジャックス	3.2	2.1	3,387
オリエントコーポレーション	—	125.1	14,136
日立キャピタル	—	30.2	62,695
オリックス	145.8	82.6	112,666
<b>不動産業 (2.5%)</b>			
野村不動産ホールディングス	—	17.2	29,549
三井不動産	127.4	63.4	105,814
三菱地所	231	123.8	185,390
東京建物	68.9	108.2	104,413
ダイビル	137.8	101.4	85,987
カチタス	1.6	—	—
日本空港ビルデング	14.5	—	—
<b>サービス業 (2.5%)</b>			
総合警備保障	1.1	—	—
ルネサンス	11	—	—
ベネフィット・ワン	17.2	—	—
エムスリー	76.1	23.7	62,615
バリューコマース	—	4.1	6,400
オリエンタルランド	14	13.2	174,702
ラウンドワン	10.6	—	—
リソー教育	55.3	—	—
サイバーエージェント	—	11.1	41,292
楽天	—	24.7	16,870
リクルートホールディングス	18.1	45.7	123,664
日本郵政	73.9	61	47,195
ベルシステム24ホールディングス	—	24.9	23,455
キュービーネットホールディングス	—	6.7	10,927
ギークス	0.1	—	—
エイチ・アイ・エス	8.3	—	—
共立メンテナンス	10.8	—	—
乃村工藝社	5.7	—	—
セコム	3.9	—	—

# 日本株MNマザーファンド

銘柄		期首 (前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
ベネッセホールディングス		千株 21.2	千株 -	千円 -
合計	株数、金額	千株 11,220.5	千株 12,299.9	千円 20,259,506
	銘柄数<比率>	197銘柄	215銘柄	<65.2%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 -	百万円 19,639

## 投資信託財産の構成

2020年3月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,259,506	% 58.4
コール・ローン等、その他	14,404,581	41.6
投資信託財産総額	34,664,087	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月17日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	33,144,296,873円
コール・ローン等	10,350,739,605
株式(評価額)	20,259,506,570
未収入金	3,021,146,498
未収配当金	26,969,200
差入委託証拠金	△ 514,065,000
(B) 負債	2,062,823,522
未払金	1,096,116,927
未払解約金	87,066,595
差入委託証拠金代用有価証券	879,640,000
(C) 純資産総額(A-B)	31,081,473,351
元本	26,198,828,747
次期繰越損益金	4,882,644,604
(D) 受益権総口数	26,198,828,747口
1万口当り基準価額(C/D)	11,864円

\*元本状況

期首元本額	31,562,994,289円
期中追加設定元本額	1,432,786,453円
期中一部解約元本額	6,796,951,995円

\*元本の内訳

SMB C円資産ファンド	961,661,267円
マイ・ウェイ・ジャパン	14,065,997,132円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	11,171,170,348円

\*担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りです。

株式 789,699,000円

## 損益の状況

自2019年3月19日  
至2020年3月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	679,440,749円
受取配当金	683,585,680
受取利息	82,203
その他収益金	426,069
支払利息	△ 4,653,203
(B) 有価証券売買損益	△ 4,332,122,094
売買益	3,578,748,113
売買損	△ 7,910,870,207
(C) 先物取引等損益	4,820,712,874
取引益	8,038,771,361
取引損	△ 3,218,058,487
(D) その他費用	△ 102,395
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,167,929,134
(F) 前期繰越損益金	4,665,180,423
(G) 解約差損益金	△ 1,190,710,527
(H) 追加信託差損益金	240,245,574
(I) 計(E+F+G+H)	4,882,644,604
次期繰越損益金(I)	4,882,644,604

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。